

平成25年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望
(円高是正・デフレ経済からの脱却)

平成24年7月20日

全国知事会

円高の是正とデフレ経済からの脱却について

行き過ぎた円高は、国内産業の空洞化と国内雇用の更なる喪失をもたらし、地域経済に計り知れない打撃を与えることが懸念される。

このため政府・日銀においては、円高の是正に向け、適時の為替介入や金融緩和政策の強化を行うとともに、東日本大震災からの早期の復興にもつながる企業の国内投資を促進するための施策を充実すること。また、デフレ経済からの脱却に向け、日銀は今求められているその役割を十分果たすとともに、政府においては、的確な規模の資金調達を行うことにより短期的に政府支出を拡大するなど、引き続き、断固たるマクロ金融・経済政策を講じること。

また、平成24年度から法人税率が引き下げられた（現行30%→25.5%）が、企業の競争力強化や空洞化防止のため、将来的には、法人税率をより一層引き下げること検討すること。